

## 平成21年4月期 第2四半期決算短信

平成20年12月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ザッパラス  
 コード番号 3770 URL <http://www.zappallas.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 杉山 全功  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 山崎 浩史  
 四半期報告書提出予定日 平成20年12月15日

TEL 03-5475-7133

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年4月期第2四半期の連結業績(平成20年5月1日～平成20年10月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年4月期第2四半期	4,977	—	1,381	—	1,376	—	802	—
20年4月期第2四半期	4,003	22.8	930	36.0	933	36.5	498	39.5

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年4月期第2四半期	6,075.39		5,891.23	
20年4月期第2四半期	3,866.64		3,687.58	

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
21年4月期第2四半期	7,026	77.5	5,477	77.5			41,221.79	
20年4月期	6,705	73.8	4,979	73.8			37,779.69	

(参考) 自己資本 21年4月期第2四半期 5,447百万円 20年4月期 4,949百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年4月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00
21年4月期	—	0.00	—	—	—
21年4月期(予想)	—	—	—	3,500.00	3,500.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

## 3. 平成21年4月期の連結業績予想(平成20年5月1日～平成21年4月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	9,776	14.3	2,638	41.1	2,642	40.4	1,548	50.7	11,718.57

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年4月期第2四半期	132,140株	20年4月期	131,020株
② 期末自己株式数	21年4月期第2四半期	—株	20年4月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年4月期第2四半期	132,058株	20年4月期第2四半期	128,938株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

・当連結会計年度より「四半期連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本日、業績予想及び配当予想の修正をしております。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」「平成21年4月期 配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、原油価格の高騰による原材料価格の上昇や米国のサブプライムローン問題による金融市場の混乱が続き、企業収益が減少するとともに設備投資や個人の消費マインドは低下し、景気の減速感を強める状況となりました。モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、平成20年10月31日現在における携帯電話の累計契約台数が10,513万台、そのうち第3世代携帯電話端末の台数は9,438万台(注1)(前年同期比17.0%増)となっており、全体の89.8%を占めるに至っております。また、2007年度におけるモバイルコンテンツ市場は4,233億円(注2)となりモバイルコマース市場の7,231億円とあわせると初めて1兆円を超える規模となりました。

このような環境の中、当社グループでは第2ステージへの成長を目指して、更なる企業収益力の基盤強化を当連結会計年度のテーマとして取り組みを行っております。デジタルコンテンツ事業におきましては、新規カテゴリーでのサイト立ち上げによって「占い」カテゴリーに続く新しい収益の柱を育成すること、コマース関連事業につきましては、モバイルコマース事業において新規ショッピングサイトの投入による商材の拡充、また子会社で展開している携帯電話販売事業において、引き続き経営資源の集中による業務効率の向上により早期の収益化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は2,454,425千円、営業利益686,840千円、経常利益686,893千円、四半期純利益400,736千円となりました。また、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,977,926千円(前年同期比24.3%増)、営業利益1,381,759千円(前年同期比48.5%増)、経常利益1,376,686千円(前年同期比47.5%増)、四半期純利益802,303千円(前年同期比60.9%増)となりました。

なお、セグメント別の概況は以下の通りであります。

(注1) 社団法人電気通信事業者協会の調査に拠っております。

(注2) モバイル・コンテンツ・フォーラムの調査に拠っております。

#### ①デジタルコンテンツ事業

デジタルコンテンツ事業におきましては、収益性を高めながら安定的な成長を確保することを事業方針として取り組みを行っております。当連結会計年度におきましては、新規サイトの投入による集客力の向上および「占い」カテゴリーに続く収益の柱を育成することに注力しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、「予言者バラート・クラーラ」「365誕生日大占術」「えもじの宝箱」などの新規コンテンツの立ち上がり好調であったこと、また自社CRMによる集客および前連結会計年度からの広告宣伝活動により、当初計画を上回っての増収となりました。具体的な施策といたしましては、モバイルコンテンツでは41サイト、PCコンテンツでは25サイトの新規投入を行い、当第2四半期連結会計期間末現在における月額課金会員数は205万人、ダウンロード会員数は10万人、合計216万人となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末現在、当社グループが運営する携帯電話向け公式コンテンツは299サイト、PC向け144サイトとなり、当第2四半期連結会計期間の売上高は1,966,863千円、営業利益は813,608千円となりました。また、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,950,883千円(前年同期比30.6%増)、営業利益は1,602,684千円(前年同期比35.1%増)となりました。

#### ②コマース関連事業

当社グループのコマース関連事業は、モバイルコマース事業と携帯電話販売事業の2つに大きく分けられます。モバイルコマース事業におきましては、商材の拡充と集客の強化を課題として取り組んでおり、当第2四半期連結累計期間におきましては、従来に引き続き効率的な広告宣伝費の投入による顧客の拡大に努めてまいりました。また、携帯電話販売事業を行っている子会社の株式会社ジープラスにおきましては、管理機能の集約により、早期の収益化実現に向けて努めております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末現在、当社が運営する公式ショップは20サイト、子会社が運営する携帯電話ショップ3店舗となり、当第2四半期連結会計期間の売上高は426,481千円、利益面に関しましては、モバイルコマース事業および携帯電話販売事業での営業損益が改善したことが寄与して、営業利益19,264千円となりました。また、当第2四半期連結累計期間の売上高は895,706千円(前年同期比11.5%増)、営業利益は56,963千円(前年同期は営業損失13,717千円)となりました。

### ③その他の事業

その他の事業におきましては、前連結会計年度から引き続きSuica.jpのシステム開発およびサイト運営に関する売上その他、広告事業等の収益が計上されております。

この結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は61,080千円、業務の効率化を図るとともに人件費や外注費の削減によって、営業利益5,512千円となりました。また、当第2四半期連結累計期間の売上高は131,336千円（前年同期比25.1%減）、営業利益は10,147千円（前年同期は営業損失211千円）となりました。

なお、前年同期比較に関する数値は参考として記載しております。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して321,246千円増加し、7,026,498千円となりました。その主な要因は、売掛金の増加101,149千円及び有価証券の増加101,411千円によるものであります。

負債は前連結会計年度末と比較して176,720千円減少し、1,548,845千円となりました。その主な要因は、未払金の減少161,501千円によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して497,966千円増加し、5,477,652千円となりました。その主な要因は利益剰余金の増加額474,753千円によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して49,919千円増加し、2,930,275千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は634,485千円となりました。主な要因は、法人税の支払額543,467千円があったものの税金等調整前四半期純利益1,376,500千円の計上及び減価償却費109,415千円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は284,606千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出110,200千円及び無形固定資産の取得による支出117,144千円が発生したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は299,960千円となりました。これは主に配当金の支払額322,010千円によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計期間におきましては、主力のデジタルコンテンツ事業においては「占い」カテゴリーに続く収益の柱の育成、コマース関連事業につきましてはモバイルコマースでの新規ショッピングサイトの立ち上げによる商材の拡充、携帯電話販売事業での管理機能の集約化と早期の収益への貢献に努めております。

当第2四半期連結累計期間の業績におきましては、売上高・利益項目ともに当初計画を上回って推移いたしました。通期の業績予想につきましては、当第2四半期までの増収・増益分を見込んで、平成20年6月5日に発表した連結業績予想を修正し、売上高9,776百万円（前回予想比較4.6%増）、営業利益2,638百万円（同8.9%増）、経常利益2,642百万円（同8.2%増）、当期純利益1,548百万円（同7.5%増）の業績見通しとしております。

また、配当予想につきましても修正を行っております。業績予想および配当予想の詳細については本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」「平成21年4月期 配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,976,059	1,978,309
売掛金	2,057,412	1,956,263
有価証券	1,604,322	1,502,910
商品	16,247	18,103
その他	126,291	111,281
貸倒引当金	△27,721	△22,783
流動資産合計	5,752,612	5,544,084
固定資産		
有形固定資産	102,005	115,598
無形固定資産		
ソフトウェア	183,263	152,699
のれん	233,951	240,767
その他	20,509	19,128
無形固定資産合計	437,724	412,595
投資その他の資産		
投資有価証券	459,921	366,848
その他	284,235	276,125
貸倒引当金	△10,000	△10,000
投資その他の資産合計	734,156	632,973
固定資産合計	1,273,885	1,161,167
資産合計	7,026,498	6,705,252
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	528,140	534,823
未払金	307,090	468,592
未払法人税等	608,838	553,271
役員賞与引当金	16,764	—
その他	88,012	168,878
流動負債合計	1,548,845	1,725,566
負債合計	1,548,845	1,725,566
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,432,643	1,421,443
資本剰余金	1,358,018	1,346,818
利益剰余金	2,656,385	2,181,632
株主資本合計	5,447,047	4,949,894
少数株主持分	30,604	29,791
純資産合計	5,477,652	4,979,686
負債純資産合計	7,026,498	6,705,252

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年10月31日)
売上高	4,977,926
売上原価	1,739,556
売上総利益	3,238,370
販売費及び一般管理費	1,856,610
営業利益	1,381,759
営業外収益	
受取利息	10,108
その他	1,898
営業外収益合計	12,006
営業外費用	
持分法による投資損失	15,859
投資事業組合投資損失	836
その他	384
営業外費用合計	17,080
経常利益	1,376,686
特別損失	
固定資産除売却損	186
特別損失合計	186
税金等調整前四半期純利益	1,376,500
法人税、住民税及び事業税	598,406
法人税等調整額	△25,022
法人税等合計	573,383
少数株主利益	813
四半期純利益	802,303

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自 平成20年5月1日  
 至 平成20年10月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,376,500
減価償却費	109,415
長期前払費用償却額	2,015
投資事業組合投資損失	836
のれん償却額	6,815
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,937
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,764
受取利息	△10,108
固定資産除売却損益 (△は益)	186
持分法による投資損益 (△は益)	15,859
売上債権の増減額 (△は増加)	△101,149
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,855
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,682
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,373
未払金の増減額 (△は減少)	△160,581
その他	△71,955
小計	1,168,334
利息の受取額	9,618
法人税等の支払額	△543,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	634,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△100,000
定期預金の払戻による収入	150,000
有価証券の取得による支出	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△17,268
無形固定資産の取得による支出	△117,144
投資有価証券の取得による支出	△110,200
差入保証金の差入による支出	△30
差入保証金の回収による収入	2,397
保険積立金の払戻による収入	7,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	△284,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	22,050
配当金の支払額	△322,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△299,960
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	49,919
現金及び現金同等物の期首残高	2,880,355
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,930,275

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年10月31日）

	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	コマース 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,950,883	895,706	131,336	4,977,926	—	4,977,926
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	3,950,883	895,706	131,336	4,977,926	(—)	4,977,926
営業利益	1,602,684	56,963	10,147	1,669,795	(288,035)	1,381,759

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
デジタルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ及びWEBコンテンツ等の提供
コマース関連事業	インターネットや店舗等での商品販売
その他の事業	上記に該当しない事業活動により生じたもの

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年10月31日）

連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年 5月 1日 至 平成19年10月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,003,749 100.0
II 売上原価		1,672,955 41.8
売上総利益		2,330,794 58.2
III 販売費及び一般管理費		1,400,340 35.0
営業利益		930,453 23.2
IV 営業外収益		
1. 受取利息	3,441	
2. 受取手数料	306	
3. その他	934	4,682 0.1
V 営業外費用		
1. 株式交付費	167	
2. 投資事業組合損失	1,555	
3. その他	63	1,786 0.0
経常利益		933,349 23.3
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	182	
2. 投資有価証券清算益	29,236	29,418 0.7
VII 特別損失		
1. 固定資産除売却損	1,744	
2. 減損損失	34,358	
3. 関係会社株式売却損	5,331	41,434 1.0
税金等調整前中間純利益		921,333 23.0
法人税、住民税及び事業税	438,873	
法人税等調整額	△11,069	427,803 10.7
少数株主損失(△)		△5,027 △0.2
中間純利益		498,557 12.5

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	921,333
減価償却費	97,347
のれん償却額	32,710
長期前払費用償却	2,058
株式交付費	167
貸倒引当金の増減額	1,868
役員賞与引当金の増減額	△3,000
受取利息	△3,441
固定資産除売却損	1,744
固定資産売却益	△182
関係会社株式売却損	5,331
投資有価証券清算益	△29,236
投資事業組合損失	1,555
減損損失	34,358
売上債権の増減額	△151,821
たな卸資産の増減額	8,334
仕入債務の増減額	△19,900
未払消費税等の増減額	△775
その他	△24,632
小計	873,820
利息の受取額	3,441
法人税等の支払額	△419,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	457,600

	前中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△150,000
有形固定資産の取得による支出	△15,571
有形固定資産の売却による収入	2,479
無形固定資産の取得による支出	△56,655
無形固定資産の売却による収入	144
有価証券の取得による支出	△200,000
投資有価証券の取得による支出	△25,000
投資有価証券の清算による収入	39,820
関係会社株式の売却による収入	120,120
営業の譲渡しによる収入	8,338
差入保証金の差入による支出	△74
差入保証金の回収による収入	1,483
その他	△196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△275,110
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	12,032
配当金の支払額	△168,065
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156,032
IV 現金及び現金同等物の増減額	26,456
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,441,966
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,468,422

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）

	デジタル コンテンツ 事業 (千円)	コマー ス 関連事業 (千円)	その他 の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,025,435	803,077	175,236	4,003,749	—	4,003,749
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	136	8,675	8,811	△8,811	—
計	3,025,435	803,213	183,912	4,012,561	△8,811	4,003,749
営業費用	1,839,470	816,930	184,123	2,840,524	232,771	3,073,296
営業利益又は営業損失(△)	1,185,965	△13,717	△211	1,172,036	△241,583	930,453

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
デジタルコンテンツ事業	モバイルコンテンツ及びWEBコンテンツ等の提供
コマー ス 関連事業	インターネットや店舗等での商品販売
その他の事業	上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は241,599千円であり、その主なものは経理・総務部門等の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成19年8月1日 至 平成19年10月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。